

金融教育が家計の金融資産選択に及ぼす影響

— 投資家タイプ別にみた教育効果測定の試み —

県立広島大学 村上 恵子

京都産業大学 西村 佳子

一般に教育の効果に関しては、効果が表れるまでには長い年月を要することが多く、何をもって効果があったと言えるのか判断するのが容易ではないことから、その測定・分析は困難であると言われている。このことは、金融教育においても例外ではない。一方で、金融教育の効果測定・分析して金融教育の実施者にフィードバックする必要性は非常に高い。その理由の1つに、米国にならって、2001年に我が国で導入された確定拠出年金制度がある。投資理論で想定される投資家は、情報を入手しそれを理解して投資判断を行う合理的な投資家である。自ら金融市場に参加し、資産選択を行う投資家やその投資家全体に関して論じるのであれば、合理的な投資家像から大きく離れることはないかもしれない。しかし、確定拠出年金の運用で自立を求められる人々の中には、MacFarland et al.(2004)で示されるように、全く金融資産に興味が無い者や、様々な情報を提供されてもそれを理解するために労力を使いたくない者、現在の消費からは高い効用が得られるが将来のそれからは得られない者など、多様な特性や投資態度を持つ者が存在する。

そこで、本稿では、継続的な金融教育が家計の金融資産選択行動に及ぼす影響を投資態度別に分析することを目的とする。何をもって金融教育の効果を見るかについては共通した見解がないため、本稿では選択された金融資産の数、リスク資産への資金配分率、効率的フロンティアからの距離の3つの指標で教育効果を測定する。分析に用いるデータは、金融初学者50名を対象に実施した教育プログラムから得たものである。データ数が少なく、サンプルが偏っていることは早急に解決すべき課題であるが、プログラム参加者は計画性と時間選好に関する指標とリスク選好に関する指標で区分される4タイプに分類され、計画性がありリスクを受容する者は継続的な教育により上述の3つの値を継続的に変化させるが、リスクを嫌悪する者やリスクを受容できても計画性のない者においてはこれらの値の継続的な変化は見られないことが示された。

引用文献

MacFarland, D. M., C. D. Marconi and S. P. Utkus(2004), "Money Attitudes and Retirement Plan Design: One Size Does Not Fit All", *Pension Design and Structure, New Lessons from Behavioral Finance*, Oxford Univ Pr.